

# 平成29年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	静岡県		市町村類型	Ⅲ-2		指定団体等の指定状況		区分		区分		区分	
								平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)		
市町村名	焼津市		地方交付税種地	1-4		財政健全化等	×	歳入総額	52,775,286	52,143,740	実質収支比率	7.0	8.8
								歳出総額	50,781,101	49,469,036	経常収支比率	89.9	87.6
人口	27年国調(人) 139,462 22年国調(人) 143,249 増減率(%) -2.6		産業構造(※5)		中部	○	歳入歳出差引	1,994,185	2,674,704	(※1)	(95.9)	(93.8)	
							首都	×	翌年度に繰越すべき財源	88,981	277,279	標準財政規模	27,401,912
住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人) 140,516 うち日本人(人) 136,747		区分	27年国調	22年国調	低開発	×	実質収支	1,905,204	2,397,425	財政力指数	0.89	0.89
								単年度収支	-492,221	-344,365	公債費負担比率	12.5	12.1
面積(km <sup>2</sup> )	70.31		第1次	2,063	2,238	指数表選定	○	積立金	20,163	20,163	健全化判断比率	-	-
								繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	1,984		第2次	3.0	3.1			積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-
								実質単年度収支	-472,918	-324,202	実質公債費比率	6.9	7.1
世帯数(世帯)	50,648		第3次	41,766	42,198			基準財政収入額	18,157,236	17,857,109	資金不足比率(※4)	-	-
								基準財政需要額	20,269,515	20,143,937	将来負担比率	1.0	2.6
職員の状況(※8)													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	47,939,836	47,006,483		
	市区町村長	1	8,840	一般職員	一般職員	657	2,133,279	3,247	うち公的資金	42,589,346	41,726,044		
副市区町村長	2	7,080		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	3,117,274	3,872,981			
教育長	1	6,530		うち技能労務職員	45	157,050	3,490	収益事業収入	-	-			
議会議長	1	4,900		教育公務員	41	126,949	3,096	土地開発基金現在高	2,114,457	2,110,857			
議会副議長	1	4,263		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	5,532,247	5,512,944			
議会議員	19	4,018		合計	698	2,260,228	3,238	積立金現在高	1,379,730	1,377,957			
				ラスパイレシ指数			100.5	減債基金	11,009,754	10,621,969			
								その他特定目的基金					
一般会計等の一覧													
項番	会計名	事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)	
(1) 一般会計		(5) 国民健康保険事業特別会計		(9) 水道事業会計		(11) 公共下水道事業特別会計		(13) 志太広域事務組合(一般会計)		(20) 志太勤労者福祉サービスセンター			
(2) し原処理事業特別会計		(6) 駐車場事業特別会計		(10) 病院事業会計		(12) 温泉事業特別会計		(14) 志太広域事務組合(看護会計)		(21) 焼津水産振興センター			
(3) 土地取得事業特別会計		(7) 介護保険事業特別会計						(15) 駿遠学園管理組合		(22) 焼津市土地開発公社		○	
(4) 港湾事業特別会計		(8) 後期高齢者医療事業特別会計						(16) 静岡県後期高齢者医療広域連合(普通会計)		(23) 焼津市振興公社			
								(17) 静岡県後期高齢者医療広域連合(事業会計)					
								(18) 静岡地方税滞納整理機構					
								(19) 静岡県大井川広域水道企業団					

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	21,138,522	40.1	19,781,492	75.9	普通税	19,862,447	94.0	116,556	
地方譲与税	384,681	0.7	384,681	1.5	法定普通税	19,862,447	94.0	116,556	
利子割交付金	37,116	0.1	37,116	0.1	市町村民税	8,688,494	41.1	116,556	
配当割交付金	92,566	0.2	92,566	0.4	個人均等割	260,395	1.2	-	
株式等譲渡所得割交付金	108,226	0.2	108,226	0.4	所得割	7,042,568	33.3	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	375,635	1.8	-	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	1,009,896	4.8	116,556	
地方消費税交付金	2,617,274	5.0	2,617,274	10.0	固定資産税	9,819,815	46.5	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	9,786,604	46.3	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	368,939	1.7	-	
自動車取得税交付金	141,815	0.3	141,815	0.5	市町村たばこ税	985,199	4.7	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	釧産税	-	-	-	
地方特別交付金	112,739	0.2	112,739	0.4	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	2,968,045	5.6	2,460,250	9.4	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	2,460,250	4.7	2,460,250	9.4	目的税	1,276,075	6.0	-	
特別交付税	507,795	1.0	-	-	法定目的税	1,276,075	6.0	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	35,630	0.2	-	
(一般財源計)	27,600,984	52.3	25,736,159	98.8	事業所税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	29,776	0.1	29,776	0.1	都市計画税	1,240,445	5.9	-	
分担金・負担金	378,552	0.7	-	-	水利地益税等	-	-	-	
使用料	668,923	1.3	78,278	0.3	法定外目的税	-	-	-	
手数料	499,060	0.9	-	-	旧法による税	-	-	-	
国庫支出金	5,995,370	11.4	-	-	合計	21,138,522	100.0	116,556	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	66,053	0.1	66,053	0.3					
都道府県支出金	3,380,171	6.4	-	-					
財産収入	197,957	0.4	52,909	0.2					
寄附金	2,704,795	5.1	-	-					
繰入金	1,056,482	2.0	-	-					
繰越金	2,674,704	5.1	-	-					
諸収入	2,309,283	4.4	89,272	0.3					
地方債	5,213,176	9.9	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	1,731,776	3.3	-	-					
歳入合計	52,775,286	100.0	26,052,447	100.0					

区分		平成29年度		平成28年度	
徴収率	現・計	99.0	96.1	98.9	95.7
(%)	年	98.8	95.1	98.7	94.7
		99.1	96.5	98.9	96.1

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	6,981,954	実質収支	970,760
下水道	1,321,074	再差引収支	970,760
病院	1,305,530	加入世帯数(世帯)	19,796
観光施設	34,165	被保険者数(人)	31,675
上水道	18,314	被保険者	101
国民健康保険	944,016	1人当り	92
その他	3,358,855	保険税(料)収入額	301
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	250,458	0.5	-	250,458	
総務費	5,359,138	10.6	112,430	4,603,867	
民生費	14,728,323	29.0	133,236	7,265,844	
衛生費	6,420,379	12.6	182,574	4,954,063	
労働費	1,336,139	2.6	-	53,716	
農林水産業費	1,266,455	2.5	602,380	668,032	
商工費	2,565,562	5.1	14,160	2,301,238	
土木費	7,239,747	14.3	4,348,185	4,469,250	
消防費	1,926,086	3.8	384,824	1,537,758	
教育費	5,157,680	10.2	1,447,125	3,224,022	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	4,518,309	8.9	-	4,493,567	
諸支出金	12,825	0.0	12,825	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	50,781,101	100.0	7,237,739	33,821,815	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	19,018,964	37.5	12,402,065	12,398,671	44.6
人件費	5,725,823	11.3	5,184,440	5,181,242	18.6
うち職員給	3,923,760	7.7	3,494,769	-	-
扶助費	8,774,832	17.3	2,724,058	2,723,862	9.8
公債費	4,518,309	8.9	4,493,567	4,493,567	16.2
元利償還金	4,518,309	8.9	4,493,567	4,493,567	16.2
内 うち元金	4,279,823	8.4	4,258,180	4,258,180	15.3
訳 うち利子	238,486	0.5	235,387	235,387	0.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	24,524,398	48.3	18,950,728	12,573,157	45.3
物件費	8,505,543	16.7	6,719,739	4,790,947	17.2
維持補修費	1,000,997	2.0	826,910	660,572	2.4
補助費等	6,322,479	12.5	5,000,901	3,868,952	13.9
うち一部事務組合負担金	3,083,893	6.1	2,329,980	2,157,811	7.8
繰出金	5,658,110	11.1	4,753,799	3,252,686	11.7
積立金	1,361,144	2.7	1,308,955	-	-
投資・出資金・貸付金	1,676,125	3.3	340,424	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	7,237,739	14.3	2,469,022	-	-
うち人件費	514,471	1.0	502,102	-	-
普通建設事業費	7,237,739	14.3	2,469,022	-	-
うち補助	3,418,539	6.7	383,358	-	-
うち単独	3,661,644	7.2	2,042,308	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	50,781,101	100.0	33,821,815	-	-



# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成29年度

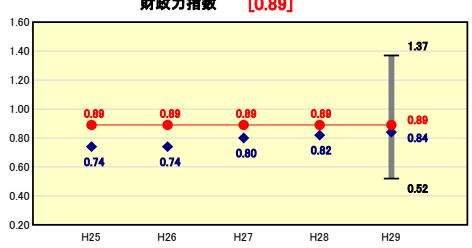
静岡県焼津市

人口	140,516	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	136,747	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	70.31	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	6.9	%
歳入総額	52,775,286	千円	将来負担比率	1.0	%
歳出総額	50,781,101	千円	市町村類型	H25 Ⅲ-1 H26 Ⅲ-1 H27 Ⅲ-2	
実収支	1,905,204	千円	(年度毎)	H28 Ⅲ-2 H29 Ⅲ-2	
標準財政規模	27,401,912	千円			
地方債現在高	47,939,936	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支出人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。  
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

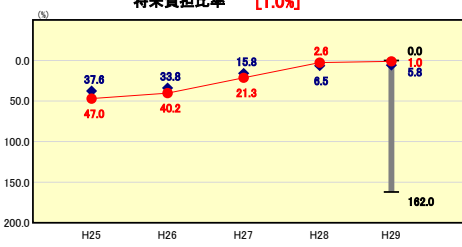
## 財政力



### 財政力指数の分析欄

全国平均、静岡県平均及び類似団体平均より上回り、前年度同の0.89となっている。基準財政収入額については、株式等譲渡所得割等の税交付金の減(-40.3%)や沿岸部の地価下落による固定資産税土地の減(-2.6%)などがあつたが、市内大企業の業績好調による法人税割の増(+59.1%)や大規模工場の稼働に伴う償却資産の増(+4.8%)などがあり、全体として増(+1.7%)となった。また、基準財政需要額については、臨時財政対策債償還費の増(9.5%)などにより、全体として増(+1.3%)となったため、財政力指数に変動はなかった。  
 第3次行政改革大綱に基づき、市税徴収業務の強化や事務事業の見直し、公共施設の管理運営合理化により、歳入確保と歳出削減に努める。

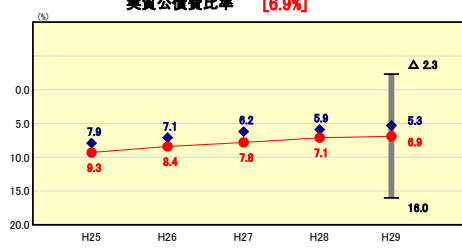
## 将来負担の状況



### 将来負担比率の分析欄

全国平均、静岡県平均及び類似団体平均より下回っている。地方債の現在高や退職手当負担見込額の増加により将来負担額は増加したが、ふるさと寄附金基金の基金残高の増加により充当可能財源等が増加したこと、また、法人市民税法人税割の増加に伴い標準財政規模が増加したため、前年度より1.6ポイントの改善がされ1.0%となっている。今後も適正な基金運用と適切な地方債管理を行い、後年度の財政負担を勘案した地方債の発行に努め、財政の健全化を図る。

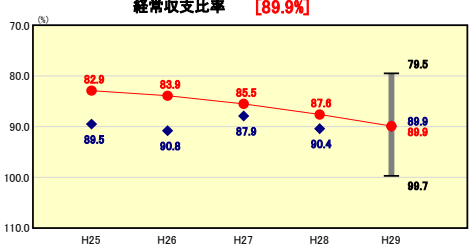
## 公債費負担の状況



### 実質公債費比率の分析欄

予算編成時における地方債発行額の上限設定などの起債抑制策により、前年度に比べ0.2ポイント改善されたが、過去からの普通建設事業費に係る起債の償還や、病院事業会計及び公共下水道事業特別会計における公債費に対する負担が大きく、全国平均及び類似団体平均を上回っている。今後、新庁舎建設等の大規模な建設事業が控えるが、その他の普通建設事業等の取捨選択により投資的経費の削減を図り、引き続き、新規地方債の発行の抑制に努める。

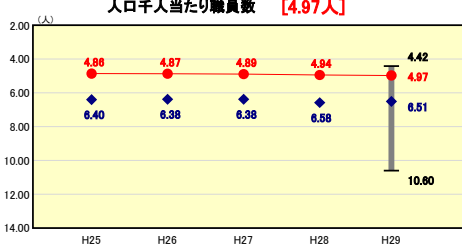
## 財政構造の弾力性



### 経常収支比率の分析欄

全国平均は下回っているが、類似団体平均と同数であり静岡県平均は上回った。地方交付税の減(-6.9%)や臨時財政対策債の減(-6.4%)による経常一般財源の減(-0.3%)となる一方、退職者増による人件費の増(+4.2%)、民間保育所等給付費等による扶助費の増(+1.9%)により、経常経費充当一般財源が(+2.3%)となり、昨年度より2.3ポイント増となった。臨時財政対策債を除く経常収支比率は昨年度より2.1ポイント増の95.9%であり、財政構造の硬直化は進んでいる。地方税や普通交付税が減少する中、新庁舎建設など大規模な公共施設更新による公債費の増大が見込まれるため、徹底的な事務事業の見直しにより、優先度を厳しく点検し、大幅な経費の削減を図る。

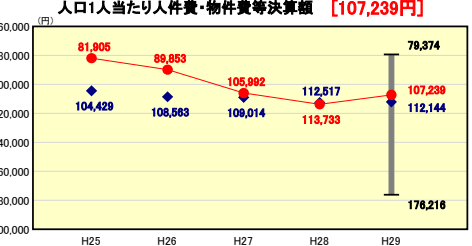
## 定員管理の状況



### 人口千人当たり職員数の分析欄

全国平均、静岡県平均及び類似団体平均ともに大きく下回っている。平成24年度に消防行政の広域化に伴い、消防職員が一部事務組合に移行したため、職員数が大幅に減少したが、それ以降も同程度の水準で推移している。今後も職員の能力の向上を図り、行政サービスを下下させることなく、定員管理の適正化に努め、毎年度一定の職員採用枠を確保しつつ、適切な職員配置を行っていく。

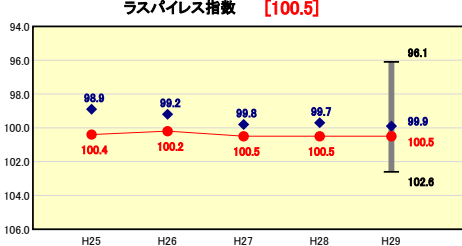
## 人件費・物件費等の状況



### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

全国平均、静岡県平均及び類似団体平均を下回っている。人件費については、主に定年退職者の増加により増加(+4.2%)、退職金+17.5%した。また、物件費については、昨年度より一転し、ふるさと寄附金の減による返礼品の減などに伴い減少(-13.3%)した。今後、職員等の定員適正管理や給与・手当等の適正化により人件費を抑え、事業の見直しなどを強化し、行財政の効率化を図っていく。

## 給与水準(国との比較)



### ラスパイレス指数の分析欄

全国平均、静岡県平均及び類似団体平均ともに上回っており、昨年度と同数値で推移している。今後についても、人事院勧告に基づく給与の適正化を図り、かつ、人事評価制度による総合的な昇任・昇格の判断を実施し、各種手当等の見直しを進め、給与の適正化に努める。  
 ※ラスパイレス指数は前年度数値を引用

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

静岡県焼津市

## 経常収支比率の分析

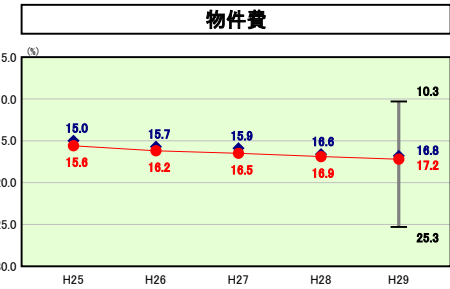
人	140,516	人(H30.1.1現在)	実	-	%
うち日本人	136,747	人(H30.1.1現在)	結	-	%
面積	70.31	km <sup>2</sup>	実	6.9	%
歳入総額	52,775,286	千円	将	1.0	%
歳出総額	50,781,101	千円	来		
実収支	1,905,204	千円	負		
標準財政規模	27,401,912	千円	担		
地方債現在高	47,939,836	千円	比		

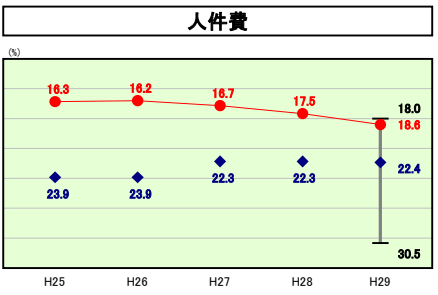
市町村類型	H25	Ⅲ-1	H26	Ⅲ-1	H27	Ⅲ-2
(年度毎)	H28	Ⅲ-2	H29	Ⅲ-2		



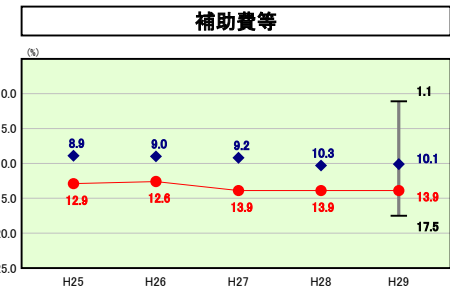
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



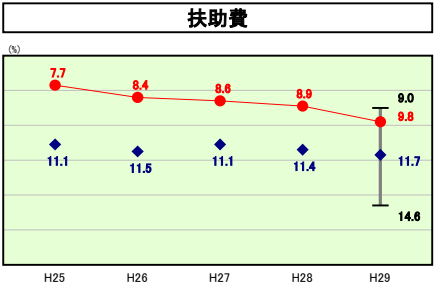
**物件費の分析欄**  
 物件費に係る経常収支比率は、全国平均、静岡県平均及び類似団体平均ともに上回っており、前年度より0.3ポイント高い17.2%となっている。物件費における主な経費であるふるさと納税に伴う返礼品や事業実施に伴う広告費といった臨時的経費が減少となり、経常経費である放課後児童クラブ運営事業費や可燃ごみ収集事業費等が増加となったことが主な要因である。今後、行財政改革推進プランに基づく民間委託化や指定管理者の導入に委託料等の増加の可能性も考えられるが、総合的に判断し経費の削減に努める。



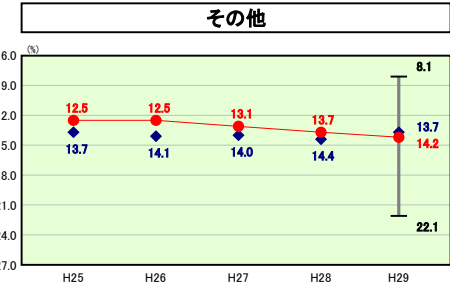
**人件費の分析欄**  
 人件費に係る経常収支比率は、18.6%であり類似団体内では4番目に低い水準で維持している。退職者の増による退職手当費の増加(+27.7%)の影響で昨年度より1.1ポイント増えたが、今後も引き続き、人員及び給与等の適正化を図るとともに、行財政改革への取り組みを通じて人件費の抑制に努める。



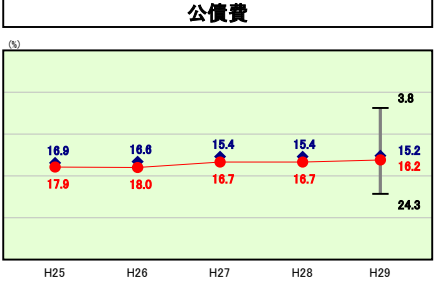
**補助費等の分析欄**  
 補助費等に係る経常収支比率は、全国平均、静岡県平均及び類似団体平均ともに上回っており、類似団体と比較して3.8ポイント高い13.9%と昨年度と同数値で推移している。志太広域事務組合斎場分担金や企業誘致による産業立地促進事業助成費、国庫補助私立幼稚園就園奨励費の増加が主な要因である。今後も、行財政改革に継続して取り組み、各団体への補助金の見直し、不適切な補助金の廃止や補助基準の見直し・明確化などにより、経費の削減に努める。



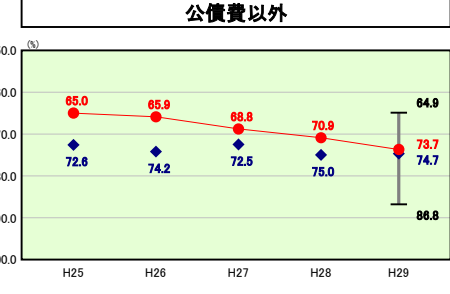
**扶助費の分析欄**  
 扶助費に係る経常収支比率は、全国平均、類似団体平均ともに下回っているが、前年度より0.9ポイント高い9.8%で増加している。扶助費の合計額は増加(+1.9%)しており、主な要因は、民間保育所等給付費や国の補正予算に伴う臨時福祉給付金事業、障害児通所事業費、市単子ども医療費助成費などである。社会保障関連経費は増加傾向にあり、直近5年の伸び率を考慮すると地方消費税交付金増収分だけでは賅えないことが予想されるため、審査の適正化や各種助成費の見直しにより経費の削減及び財源の確保に努める。



**その他の分析欄**  
 その他の経費に係る経常収支比率は、全国平均、静岡県平均及び類似団体平均を上回っており、前年度より0.5ポイント高い14.2%となっている。ふるさと寄附金元金積立金や高齢化社会対策基金元金積立金の減少があったが、介護保険・後期高齢者医療事業特別会計への繰出金の増加が主な要因である。今後も特別会計への繰出金については、使用料等の見直しによる繰入確保及び経費の削減に取り組み、一般会計の負担軽減に努める。



**公債費の分析欄**  
 公債費に係る経常収支比率は、全国平均、静岡県平均ともに下回っているが、類似団体平均より1.0ポイント高い16.2%で推移している。公債費の合計が減少(-3.2%)し歳出合計が増加となったことから、公債費の占める割合が減少したことが主な要因である。地方債残高は減少しているものの、今後は新庁舎建設等の大規模な公共施設等の更新整備が控えているため、公債費の増額が予想される。引き続き計画的な借入れや新規起債の抑制、借入利率の見直しなどにより公債費負担の抑制に努める。



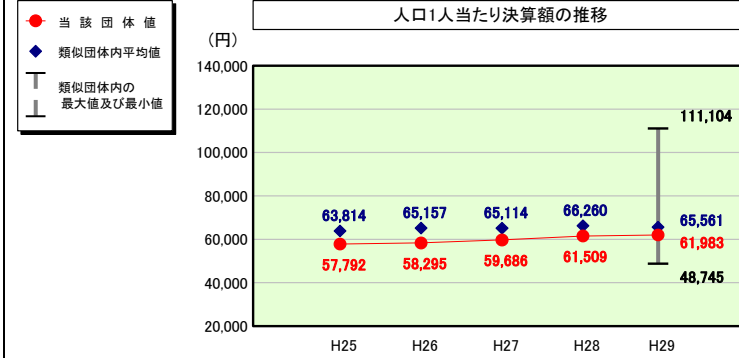
**公債費以外の分析欄**  
 公債費以外に係る経常収支比率は、全国平均及び類似団体平均ともに下回っているが、前年度より2.8ポイント増の73.7%となっている。要因は主に会計全体のうち、普通建設事業費等の占める割合が増えたことによるものであり、今後、各費目経費についても、適正な管理を図り歳出抑制に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

静岡県焼津市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	5,725,823	40,749	56,134	▲ 27.4
賃金 (物件費)	973,344	6,927	5,510	25.7
一部事務組合負担金 (補助費等)	1,167,444	8,308	3,865	115.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	614,189	4,371	1,439	203.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	19	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰入金)	392,401	2,793	2,011	38.9
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	514,471	3,661	1,607	127.8
▲退職金	▲ 678,070	▲ 4,826	▲ 5,023	▲ 3.9
合計	8,709,602	61,983	65,561	▲ 5.5

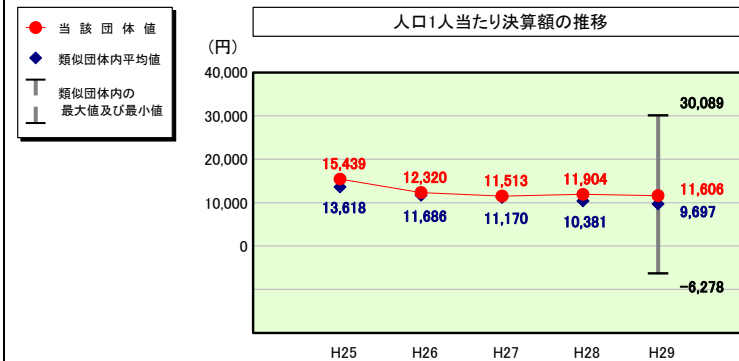
## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	4.97	6.51	▲ 1.54
ラスバイレス指数	100.5	99.9	0.6

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点 (平成31年1月末時点) において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

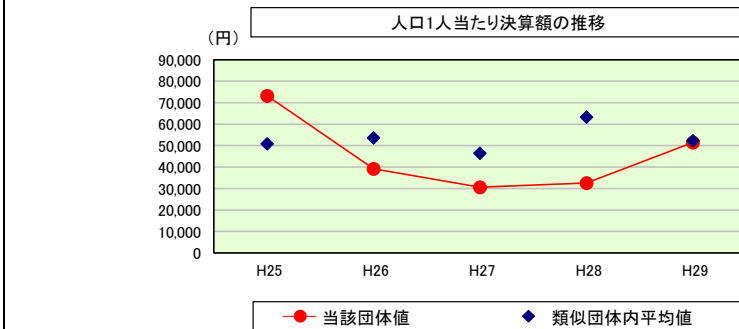


## 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,518,309	32,155	34,736	▲ 7.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	3	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,499,337	10,670	12,174	▲ 12.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	79,390	565	1,732	▲ 67.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	3,222	23	505	▲ 95.4
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	0	-
▲特定財源の額	▲ 788,743	▲ 5,613	▲ 7,643	▲ 26.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,680,649	▲ 26,194	▲ 31,811	▲ 17.7
合計	1,630,866	11,606	9,697	19.7

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	
H25	10,544,840	73,260	46.7	50,840	16.9	29.8
うち単独分	3,108,664	21,597	5.4	25,367	9.1	3.7
H26	5,611,236	39,237	▲ 46.4	53,605	5.4	51.8
うち単独分	2,233,335	15,617	▲ 27.7	28,343	11.7	39.4
H27	4,349,338	30,626	▲ 21.9	46,440	▲ 13.4	8.5
うち単独分	2,142,764	15,088	▲ 3.4	27,658	▲ 2.4	1.0
H28	4,601,069	32,554	6.3	63,257	36.2	29.9
うち単独分	2,059,779	14,573	▲ 3.4	27,259	▲ 1.4	2.0
H29	7,237,739	51,508	58.2	52,308	▲ 17.3	75.5
うち単独分	3,661,644	26,059	78.8	28,695	5.3	73.5
過去5年間平均	6,468,844	45,437	8.6	53,290	5.6	3.0
うち単独分	2,641,237	18,587	9.9	27,464	4.5	5.4

# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

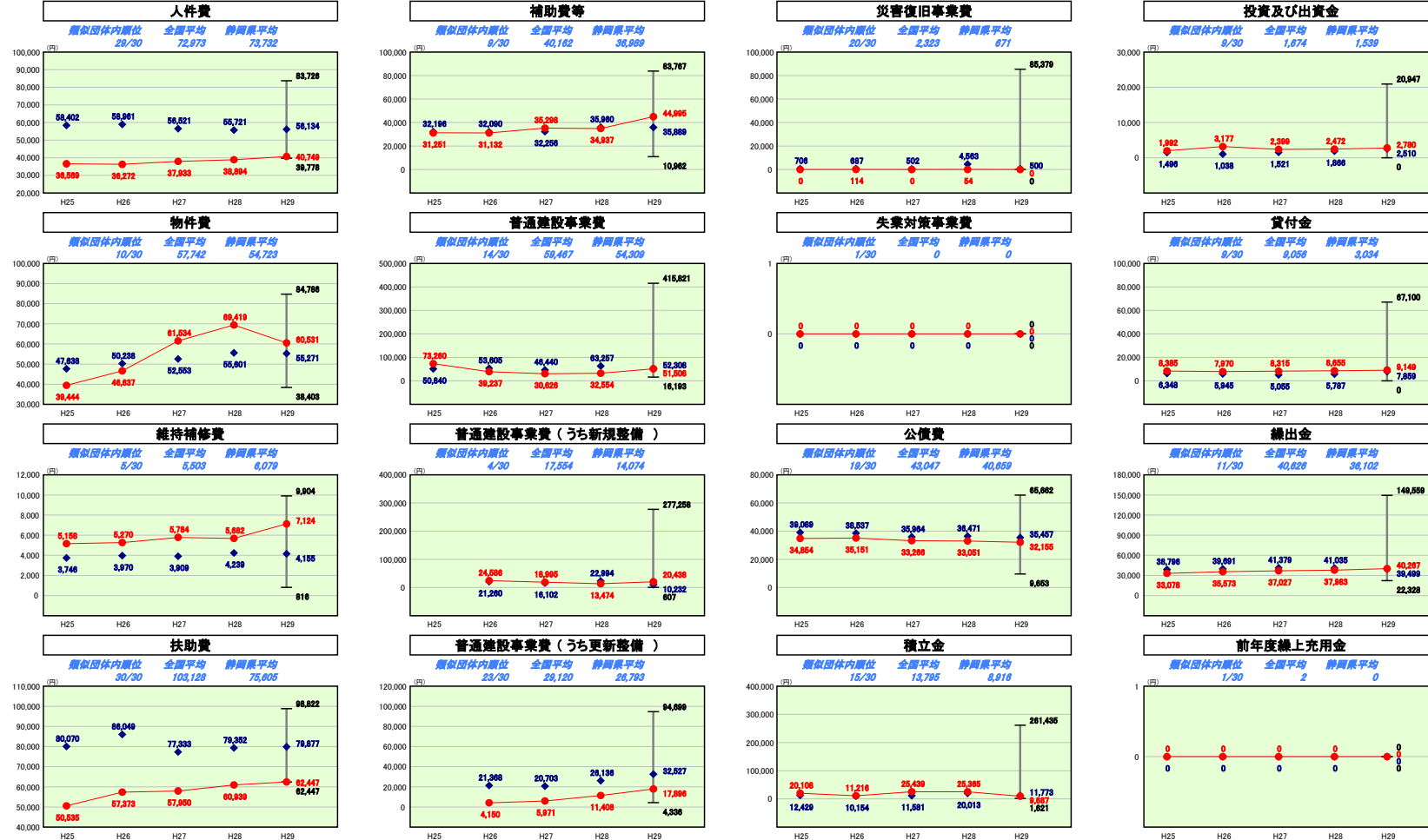
平成29年度

静岡県焼津市

人口	140,516人(030.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	136,747人(030.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	70.31km <sup>2</sup>	実質公債費比率	6.9	%
農産物産出総額	52,775,286千円	将来負担比率	1.0	%
農産物産出単価	50,781,101千円	市町村類型	H25 Ⅲ-1 H26 Ⅲ-1 H27 Ⅲ-2	
実質収支	1,905,204千円	(年度毎)	H25 Ⅲ-2 H26 Ⅲ-2	
標準財政規模	27,401,912千円			
地方債現在高	47,939,836千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**性質別歳出の分析概**  
 人件費は住民一人当たり40,749円で、全国平均、静岡県内平均及び類似団体平均を大きく下回り、類似団体内では二番目の低さで抑えられている。また、扶助費は住民一人当たり62,447円と全国平均、静岡県平均及び類似団体平均ともに大きく下回り、類似団体内では最も低く抑えられている。行財政改革への取り組み、適正執行や助成費等の見直しなどにより経費の削減に努めたことが大きな要因であるが、年々増加しており、更なる対策が必要となっている。物件費は、ふるさと納税の減に伴う返礼品などの減少により前年度より大幅に下がった。また、積立金についても、ふるさと寄附金基金元金積立金、高齢化社会対策基金元金積立金が大きく減少となったことにより下がっている。普通建設工事や維持補修費といったハード事業においては、和田地域交流拠点施設整備費や区画整理事業費等の増加によりコストが上がっている。公共施設マネジメントによる適切な改修、更新等を行い、財政負担の平準化を図りながら老朽化した施設の保全計画を策定していく。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

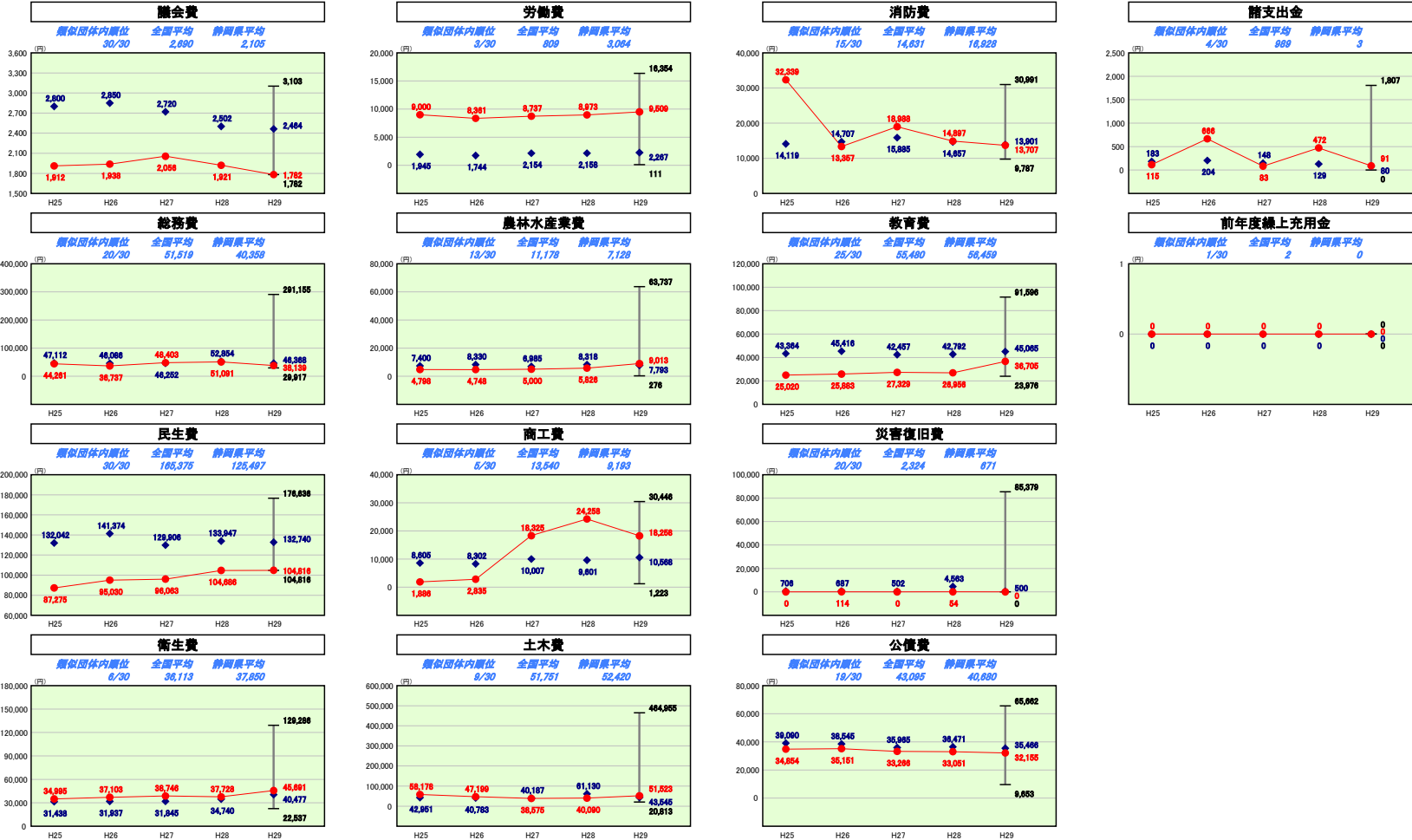
平成29年度

静岡県焼津市

人口	140,516人(030.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	136,747人(030.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	70.31km <sup>2</sup>	実質公債費比率	6.9%
農産物産出総額	52,776,286千円	特長負担比率	1.0%
農産物産出総額	50,781,101千円	市町村類型	H25 Ⅲ-1 H26 Ⅲ-1 H27 Ⅲ-2
実質収支	1,905,204千円	(年度毎)	H28 Ⅲ-2 H29 Ⅲ-2
標準財政規模	27,401,912千円		
地方債現在高	47,939,836千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



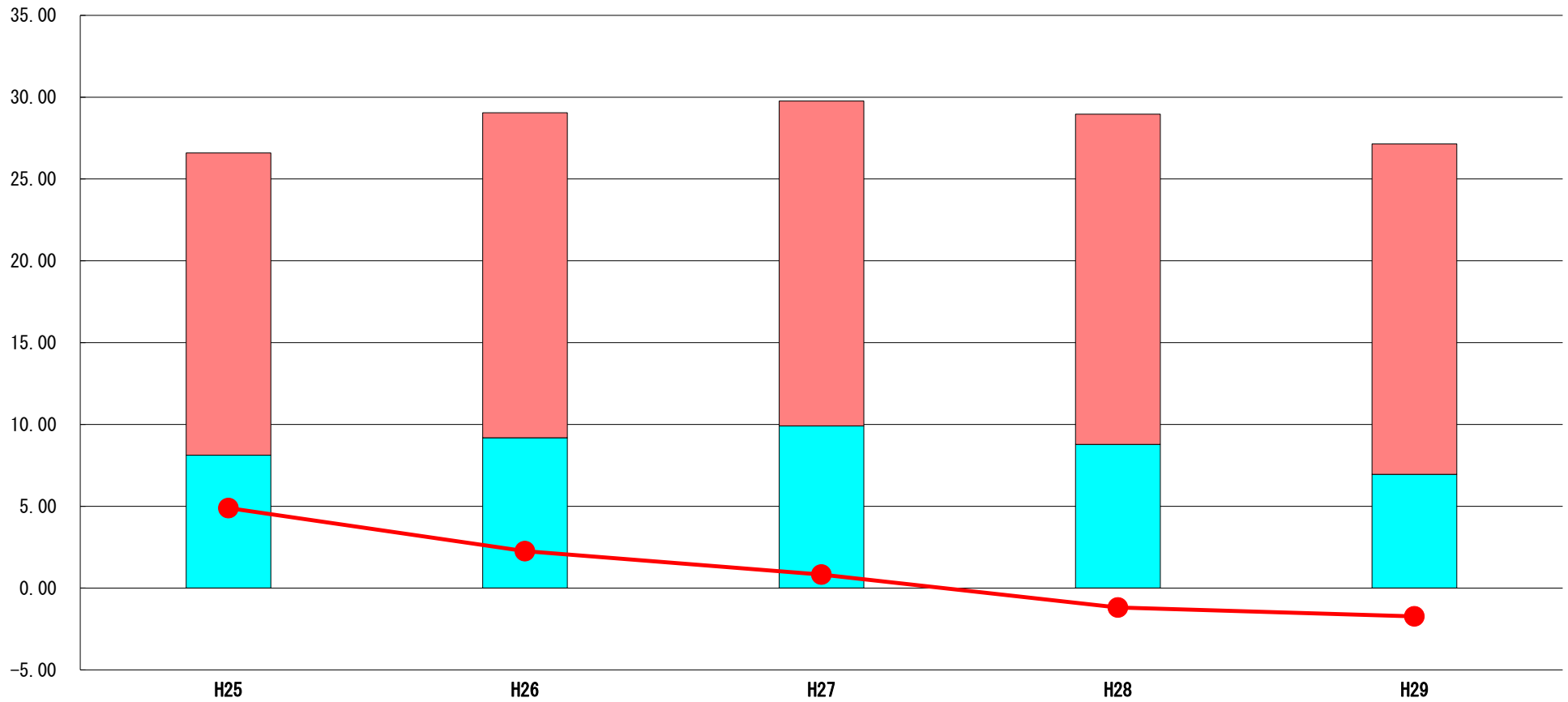
**目的別歳出の分析**  
 議会費は住民一人当たり1,782円で、全国平均、静岡県平均及び類似団体平均を大きく下回り、類似団体内で最も低い水準となっている。また、民生費も全国平均、静岡県平均及び類似団体平均を大きく下回り、住民一人当たり104,816円と類似団体内で最も低い水準となっている。これは、行政改革への取り組み、適正執行や助成費等の見直しなどにより経費の削減に努めたことが要因である。教育費については、和田地域交流拠点施設整備費の増加により、昨年度より1.36倍増加している。一方、類似団体内で平均よりも高い水準で推移しているのが、衛生費、労働費、商工費となっている。衛生費は、斎場建て替え工事に伴う志太広域事務組合斎場分担金や病院事業の出資繰上金などにより経費が増加している。労働費は、住宅及び教育資金の貸付事業を展開しており、希望者が増加していることが高い水準の要因となっている。商工費は、本年度はふるさと寄附金の減に伴い返礼品や事業実施に伴う広告費も減少し、住民一人当たり18,258円の水準になっている。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成29年度

静岡県焼津市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		18.47	19.86	19.85	20.18	20.19
 実質収支額		8.12	9.19	9.91	8.78	6.95
 実質単年度収支		4.89	2.26	0.83	▲ 1.19	▲ 1.73

## 分析欄

○財政調整基金残高  
 平成29年度は、19百万円の基金を積み立て、標準財政規模費は20.19%となった。

○実質収支額  
 歳入総額の伸び以上に歳出総額も増加し、6.95%と前年度より1.83ポイント下がった。

○実質単年度収支  
 実質収支が前年度実質収支を下回ったことから単年度収支が-492百万円、財政調整基金積立金も前年度とほぼ同様の19百万円となったため、実施単年度収支は-473百万円となり、2年連続マイナスとなり、標準財政規模比は▲1.73%となった。

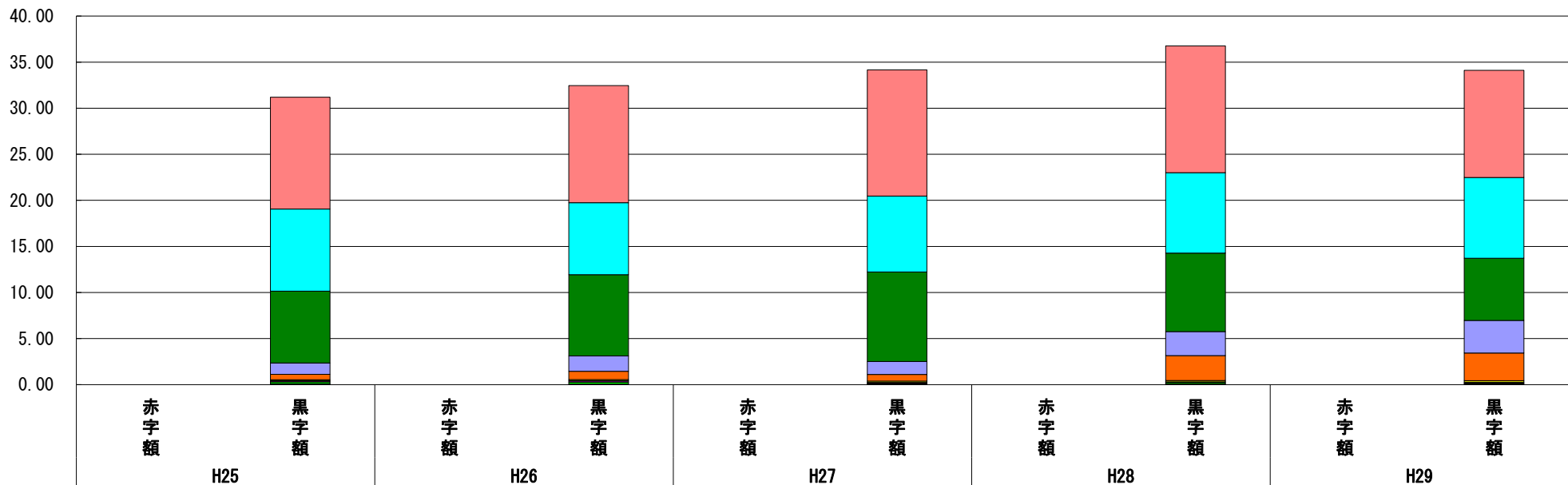
○今後の対応  
 将来的に経常的一般財源の伸びは期待できず、また、引き続き大規模な公共施設の更新整備も控えているため、財政状況はさらに厳しい状況になると予測できる。今後も、財政計画に基づき歳出削減等を強化するとともに適切な財政調整基金残高の確保に努める。

## (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成29年度

静岡県焼津市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
病院事業会計		12.14	12.70	13.69	13.76	11.63
水道事業会計		8.92	7.81	8.25	8.73	8.77
一般会計		7.79	8.82	9.71	8.53	6.74
国民健康保険事業特別会計		1.22	1.67	1.41	2.60	3.54
介護保険事業特別会計		0.59	0.90	0.71	2.70	3.00
後期高齢者医療事業特別会計		0.12	0.13	0.15	0.15	0.16
港湾事業特別会計		0.11	0.15	0.10	0.08	0.10
し尿処理事業特別会計		0.20	0.21	0.07	0.16	0.09
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.11	0.06	0.07	0.06	0.08

### 分析欄

#### ○現状

平成21年度以降、各会計においてはいずれも黒字である。病院事業会計については、平成21年度から平成23年度までであった基準外繰出の経営支援は平成24年度以降はないが、形式収支は赤字であり黒字化へ向けた経営改善が課題となっている。

一般会計については、地方税がほぼ前年同額となり、歳入全体でもほぼ前年同額となった。一方、区画整理事業費や和田地域交流拠点施設整備費等の投資的経費の増加により、歳入全体では前年度比1,290百万円の増加となり、黒字額の比率が減少した。

国民健康保険事業特別会計については、保険給付費の減少等に伴い歳出が減った一方、前期高齢者交付金や繰越金の増加に伴い歳入が増えたため、黒字額が増加した。人間ドック・脳ドックの助成を行い、被保険者の健康増進を図るとともに、医療費の額（10割）や受信医療機関等を通知して、医療への関心を促すことで、医療費増嵩の抑制を図っている。

他の会計についても健全な財政運営に努めている。

#### ○今後の対応

各会計において、使用料等の見直しによる歳入確保及び補助金等交付基準の策定による歳出の削減を図り、適切な財政運営及び企業経営を行っていく。

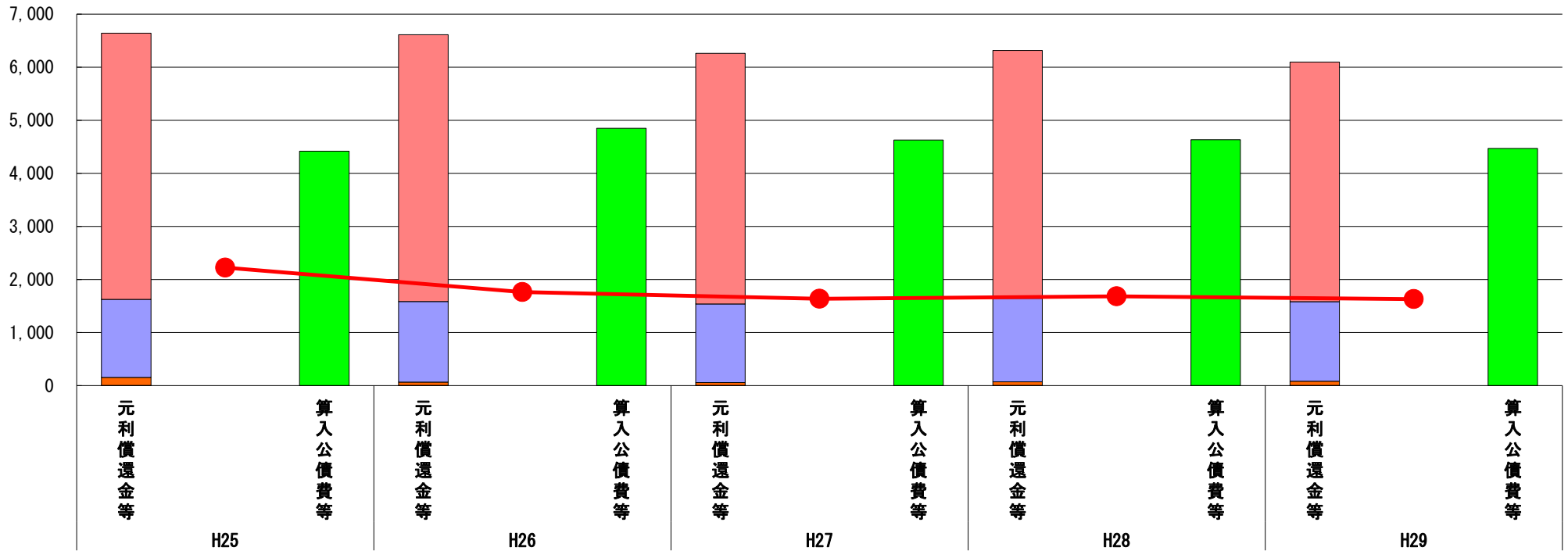
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

静岡県焼津市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等 (A)	元利償還金		5,017	5,027	4,724	4,671	4,518
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,472	1,520	1,481	1,574	1,499
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		151	62	54	69	79
	債務負担行為に基づく支出額		3	3	3	3	3
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		4,419	4,849	4,627	4,635	4,469
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,224	1,763	1,635	1,682	1,630

#### 分析欄

元利償還金については、利率見直しによる長期債利子償還金の減等により、平成29年度は前年度比153百万円の減となった。  
 一方、算入公債費等については、特定財源における都市計画税充当可能額の減少に伴い、前年度比166百万円の減となった。  
 早期健全化の基準未達であるが、今後は新庁舎建設など大規模な公共施設の更新を控えているため、起債対象事業の精査による地方債発行の抑制を基調とし、比率の更なる改善を図る。

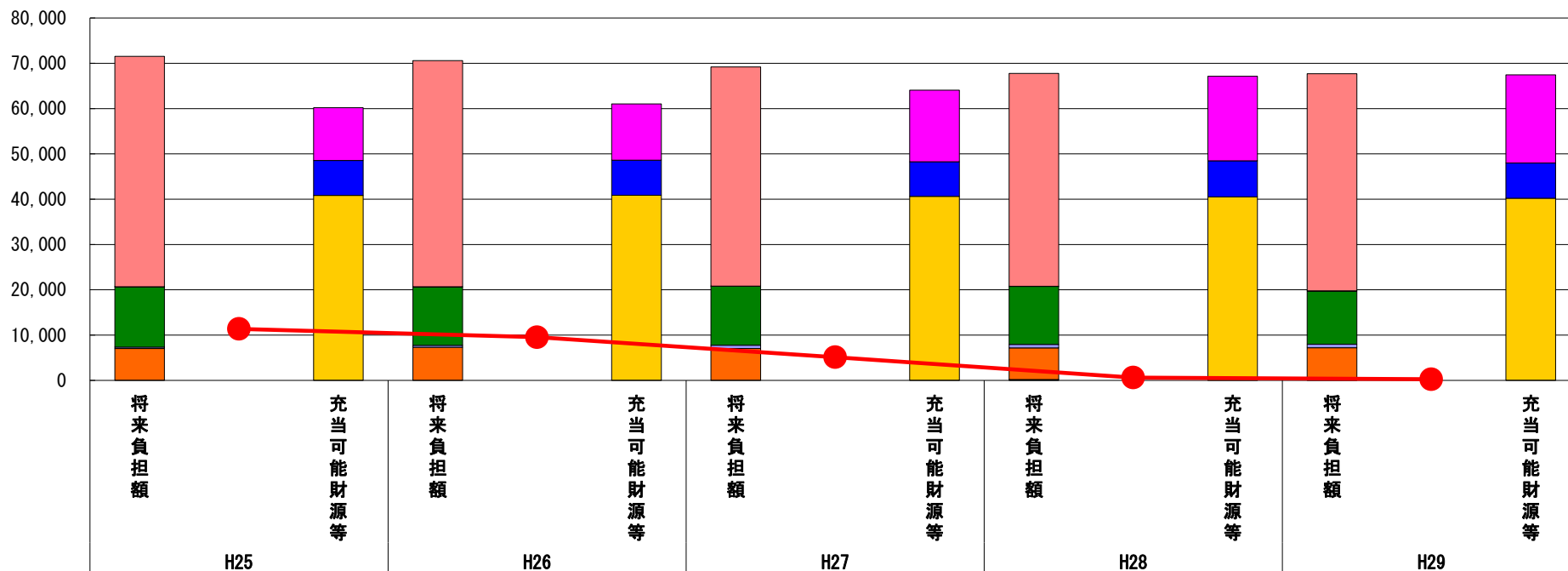
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

静岡県焼津市

(百万円)



(百万円)

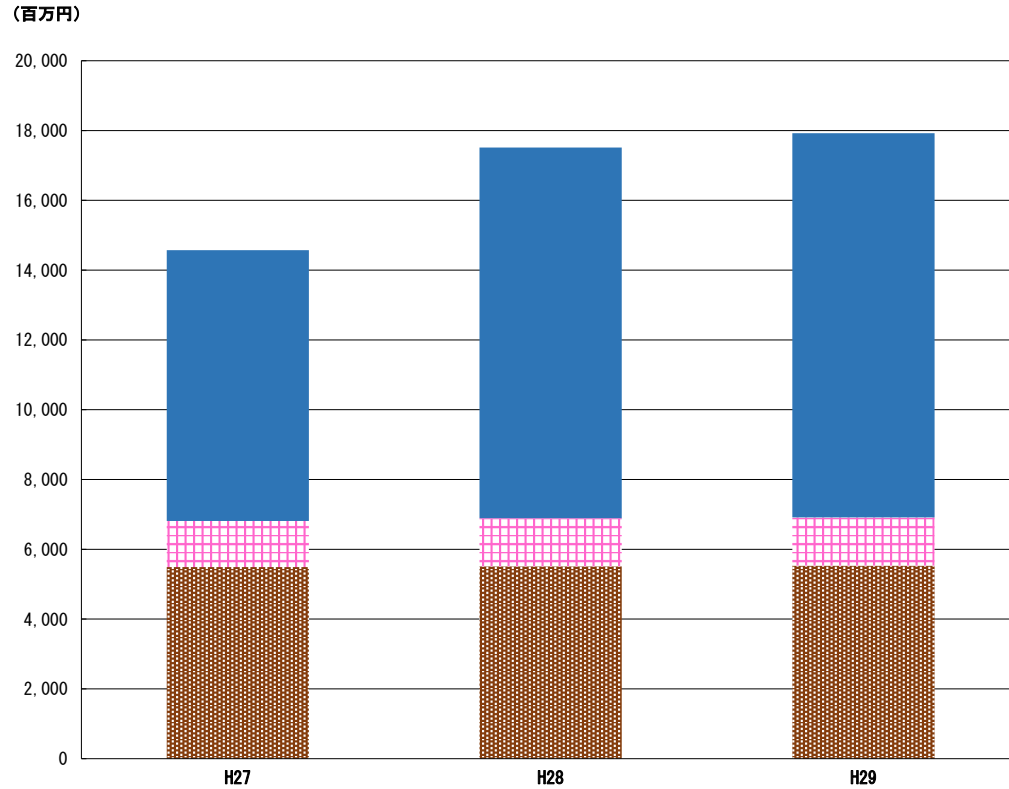
分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		50,859	49,910	48,357	47,006	47,940
	債務負担行為に基づく支出予定額		19	27	25	22	18
	公営企業債等繰入見込額		13,337	12,909	13,034	12,801	11,772
	組合等負担等見込額		282	422	740	790	764
	退職手当負担見込額		7,050	7,324	7,025	6,953	7,062
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	207	137
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		11,624	12,429	15,782	18,667	19,459
	充当可能特定歳入		7,720	7,745	7,639	7,949	7,763
(A) - (B)	将来負担比率の分子		11,363	9,544	5,130	630	260

## 分析欄

地方債の残高及び退職手当負担見込額が増加したが、公営企業債等繰入見込み額が減少したことにより、全体として将来負担額は前年度に比べ86百万円減少した。  
 充当可能基金などの増加により、充当可能財源等が283百万円増加したことなどから、将来負担比率の分子は前年度に比べ370百万円減少している。  
 早期健全化の基準未達であるが、今後は大規模な公共施設の更新による地方債発行を控えており、将来負担比率の増加が予想されることから、後年度の財政負担を勘案した地方債発行に努め、財政の健全化を維持していく。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金		5,493	5,513	5,532
減債基金		1,317	1,378	1,380
其他特定目的基金		7,761	10,622	11,010
焼津市ふるさと寄附金基金		1,600	3,576	4,157
焼津市公用施設建設基金		2,626	3,133	3,079
焼津市大井川地区振興整備基金		1,325	1,327	1,329
焼津市高齢化社会対策基金		263	833	638
焼津市津波対策あんしん基金		399	415	420
基金残高合計		14,571	17,513	17,922

平成29年度

静岡県焼津市

## 基金全体

(増減理由)

其他特定目的基金における公用施設建設基金及び高齢化社会対策基金は、新庁舎建設や老人福祉関連経費に充当したことにより、取り崩しを行ったが、ふるさと寄附金基金が増加したことにより、基金全体としては409百万円の増となった。財政調整基金と減債基金は利子の積み立て以外の大きな増減はなかった。

(今後の方針)

基金の使途の明確化を図るために、事業推進に必要な財源確保のため、計画的に個々の特定目的基金に積み立てていくことを予定している。

## 財政調整基金

(増減理由)

基金運用利子を積み立てたことにより19百万円増加した。

(今後の方針)

財政調整基金の残高は、災害への備え等のため、標準財政規模の20%以上となるように努めることとし、過去の実績等を踏まえ、55億円程度の積立額を維持することとしている。

## 減債基金

(増減理由)

基金運用利子を積み立てたことにより2百万円増加した。

(今後の方針)

平成31年度より新庁舎などの大規模な公共施設建設を予定しており、平成32年度には地方債発行額のピークを迎えるため、健全な財政運営に資するため、地方債償還の財源に充てることとしている。

## 其他特定目的基金

(基金の使途)

- ・ふるさと寄附金基金：焼津市を応援するために寄せられた寄附金を活用し、それぞれの寄附者の思いを実現するための事業を推進する
- ・公用施設建設基金：公用に供するために設置する施設の建設費及び耐震改修費に充当する
- ・大井川地区振興整備基金：大井川地区における公共施設等の整備及び市民の医療確保のための事業に充当する

(増減理由)

- ・ふるさと寄附金基金：基金積立額1,170百万円が基金取り崩し額589百万円を上回ったことにより、残高は581百万円増加
  - ・公用施設建設基金：新庁舎建設のための費用に充当したことにより、残高は54百万円減少
  - ・高齢化社会対策基金：老人福祉関連経費、介護保険特別会計繰出金等に充当したことにより、残高は195百万円減少
- 全体としては、ふるさと寄附金基金の影響が大きく、特定目的基金残高は388百万円増加となった。

(今後の方針)

- ・ふるさと寄附金基金：子育て支援、観光交流、健康増進の事業を推進するため計画的に取り崩しを行う予定
- ・公用施設建設基金：新庁舎建設のための費用として積立を行ってきたため、その費用に充当する予定